

第4章 評価対象国・分析対象国の開発動向と援助動向

4-1 フィジー(グループ1)

4-1-1 フィジーにおける開発動向の整理(開発政策/計画のレビュー)

表 4-1 フィジーの概要

面積 (km ²)	18,270
人口 (1,000 人)	827.9
首都	スバ
民族	フィジー系(約 57%)、インド系(38%)、その他(5%)
言語	英語(公用語)、フィジー語、ヒンディー語
宗教	キリスト教(52.9%)、ヒンズー教(38.2%)、回教(7.8%)
政体	共和国
議会	2院制(上院:32議席、任期5年、解散あり、下院:71議席、任期5年、解散あり)
外交関係	オーストラリア、ニュージーランド及び南太平洋諸国との協力関係重視しつつも、「ルック・ノース政策」を打ち出し、日本を含む東アジア諸国との関係強化を目指している。中国との外交関係あり。
GDP(百万フィジー・ドル)	4,647.7(2006年)
1人当たりGDP(フィジー・ドル)	6,610(2006年)
ODAの対GDP比	1.8%(2006年)
GDP実質成長率	-3.9%
物価上昇率	4.8%
海外直接投資 (USドル 1,000)	388,100(2006年)
主要産業	観光、砂糖、衣料が三大産業
貿易総額 (百万フィジー・ドル)	輸出 1,209.8 輸入 2,890.1
主要貿易品目	砂糖(15.3%)、魚類(8.4%)、衣料品(8%)
失業率	-

出所:外務省データ、経済指標については、世界銀行データベース及びADBデータ 2007による。

1. 外交関係、経済・貿易状況

外交面では、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国地域との協力関係を維持しつつも、「ルック・ノース政策」により、日本ほか、東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of South-East Asian Nations)諸国、中国、韓国及びインドとの関係強化を目指している。2006年4月には、中国が主催する第1回経済開発協力フォーラムがフィジーで開催されている。

経済面においては、2006年に、経済成長率 3.6%(ADB 推計値)をマークし、観光業の

低迷、金鉱山の閉鎖にもかかわらず、それ以前の 5 年間の平均値(2.4%)を大幅に更新した。その一方で、度重なるクーデターは、観光イメージ、投資家からの信用の低下を招き、また、貿易停止、国際資金流入減少を引き起こしてきた。1987 年、2000 年のクーデター発生年に GDP 成長率は、それぞれ-6.4%、-1.7%であり、クーデターがフィジーの経済成長を著しく阻害してきたことが分かる。また、直近の 2006 年 12 月のクーデターにより、フィジーの基幹産業は軒並み低迷し、2007 年の GDP 成長率は、-3.9%になっている。

フィジーは恒常的な輸入依存体質の国であり、貿易収支は、1990 年以降、一貫してマイナスである。2007 年は、輸出高 1,209.8 百万フィジー・ドル(FJD)に対して、輸入高は 2,890.1 百万 FJD であり、1,680.3 百万 FJD の貿易赤字になっている¹。

2. 開発政策／計画

フィジー国会は、長期開発計画である「Twenty Year Development Plan for the Enhancement of Participation of Indigenous Fijians and Rotumans in the Socio-Economic Development of Fiji」(フィジー系住民及びロトウマンの社会経済開発への参加促進を目指した 20 年開発計画)を、2002 年 11 月に承認した。同計画では、フィジー系住民の社会経済分野における参加の度合いが低いことが、インド系住民との間の民族対立の原因であるとして、フィジー系住民に対する格差是正のための方策を実施することを明言している。

上記長期開発計画と同時に発表された中期開発計画「戦略的開発計画 2003 年-2005 年」(Strategic Development Plan: 2003-2005)において、フィジー政府は、「平和、統合、他人種間の協調、すべての国民の繁栄」をビジョンに掲げ、以下の中期重点分野を設定している。

表 4-2 「戦略的開発計画 2003 年-2005 年」の重点分野

安定のための自信／信頼の回復	成長のための自信／信頼の回復
<ul style="list-style-type: none"> ・安全保障、法と秩序の向上 ・国民和解と統合の促進 ・貧困削減 ・良い統治の強化 ・憲法の見直し ・農業分野の借地問題の解決 ・格差是正のための措置 	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済の安定 ・経済成長・雇用創出のための投資レベル向上 ・公共セクター改革によるコスト削減 ・農村部・離島開発 ・構造改革による競争・効率性の促進

出所：Strategic Development Plan, Fiji Government, November 2002 による。

しかし、これに続く中期開発計画は現在のところ策定されていない。2006 年 12 月のクーデターとそれに続く政治的混乱から、当時策定過程にあった次期中期政策 (Strategic Development Plan 2007-2011) は事実上反古にされ、現在、暫定政権は、代替する中期開発計画 (Sustainable Economic and Empowerment Development Strategy (SEEDS) 2008-2010) の策定・議会の承認を進めている。同計画ドラフトにおける優先課題は、(1) 良い統治、(2) 経済成長、(3) 公共セクター改革、(4) 公的金融機関改革、(5) 土地及び土地利用へのアクセス、(6) 社会・地域開発、である。

¹ ADB データベースによる。

4-1-2 フィジーの開発課題

現在策定中の上記中期開発計画(SEEDS)ドラフトでは、2001年-2006年のフィジー社会経済開発の進捗を以下のとおり分析している。

表 4-3 2001年-2006年のフィジー社会開発の進捗状況

開発テーマ	現状の分析
経済成長	<ul style="list-style-type: none"> ・金鉱業の一時的な停止、観光業、砂糖産業、衣料産業の不振から2007年のGDPはマイナス成長(-3.9%)であった。 ・消費も、各主要産業の不振、雇用率の低下等の理由から減少している。 ・国際収支については、輸出不振、輸入過剰による外貨準備高の低下が恒常的に進んでいる。 ・2000年、2006年の政治的混乱は、経済成長に悪影響を及ぼしている。特に2006年のクーデターにより、民間投資が減少した。 ・経済成長を安定的に達成するための基盤づくり(借地契約、憲法・公共セクター改革)が必要である。
生活水準	<ul style="list-style-type: none"> ・UNDPの人間開発指標は、1997年の61位から2006年の90位に後退している。
貧困 (MDGゴール1)	<ul style="list-style-type: none"> ・2002/2003年に実施された家計調査によれば、貧困ライン以下で生活する人口は34.4%であり、1990/1991年の水準よりも5%上昇している。この貧困層は、地方に集中している。
教育及び職業訓練 (MDGゴール2)	<ul style="list-style-type: none"> ・フィジーは初等教育の完全普及をほぼ達成していたが、2000年以降、就学率が低下している。中退率も上昇している。部族間の成績の差も顕著である。
ジェンダー平等 (MDGゴール3)	<ul style="list-style-type: none"> ・初等教育就学率では男女間格差は、ほとんどなくなっている。中等・高等教育では、女子の就学率が男子のそれを上回っている。ただし、就職の機会均等については、男女間格差は解消されていない。
保健 (MDGゴール4、5、6)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児死亡率・麻疹予防接種率については改善が鈍化している。 ・妊産婦への保健サービスの向上は、停滞している。 ・HIV/AIDSの指標のデータ収集は限定的である。
持続可能な環境 (MDGゴール7)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林伐採、土地劣化、大気・水質汚染、ゴミの不法投棄、気候変動・海面上昇等の課題に対応するための枠組みづくりが必要である。
開発のためのグローバル・パートナーシップ(MDGゴール8)	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年の対フィジードナー援助額は、GDPの1.3%に留まっており、2000年のクーデター以降、劇的に減少した。 ・パリ宣言に定められた援助の調和化を、政府主導で進める必要がある。

出所: Ministry of Finance, National Planning & Sugar Industry, Sustainable Economic and Empowerment Development Strategy (SEEDS) 2008-2010 による。

経済成長の鈍化の理由に、基幹産業である砂糖産業、衣料産業の不振が挙げられているが、前者については、フィジー系土地所有者によるインド系農民への農地賃貸契約更新拒否、2007年に終了する欧州連合(EU: European Union)の特恵輸入価格の撤廃等の問題、後者については、衣料製品輸入割当の終了、それに伴う国際競争力の低下等の問題が顕在化しており、抜本的な改革が必要とされている。

もう一つの基幹産業である観光業については、引き続き主要産業であるものの、1987年、2000年、2006年のクーデターにより、安定した観光客数の確保が阻害されている。

その他の社会開発の進捗状況については、一部の開発指標では改善がみられるものの、全般的に、2003年-2005年の中期開発計画の際の状況整理から進展がない、もしくは悪化している。特に、都市と地方との格差(経済成長、社会基盤整備・サービス改善)は、継続的な課題として、SEEDSドラフトでも指摘されている。

また、2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」を受けて、フィジー政府は、開発政策に MDGs を反映させることを方針とし、2004 年には MDGs の進捗状況の分析報告書を作成している。これによれば、各 MDG の達成状況は、2004 年時点で以下のとおりである。

表 4-4 フィジーにおける MDGs 達成状況 (2004 年)

ゴール	達成状況
ゴール 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅	・データの欠如により評価困難。1991 年以降、貧困は増加傾向の兆しがある。
ゴール 2: 普遍的初等教育の達成	・就学率は、男女の差なく、国際基準よりも高く、目標達成の可能性は高い。
ゴール 3: ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上	・小・中等教育におけるジェンダー格差は現状でほとんどないため、目標の達成の可能性は高い。
ゴール 4: 乳幼児死亡率の削減	・国際基準に照らして、既に乳幼児死亡率は低く、更に 3 分の 2 減らすことは困難。
ゴール 5: 妊産婦の健康の改善	・国際基準に照らして、既に妊産婦死亡率は低く、更に 4 分の 3 減らすことは困難。
ゴール 6: HIV/AIDS、マalaria、その他の疾病の蔓延防止	・糖尿病、高血圧、肥満が原因の疾病のリスクが高く、目標達成は困難。
ゴール 7: 環境の持続可能性の確保	・経済開発・それに伴う生活水準の変化による環境への負荷が高くなっているが、達成の可能性はまだある。
ゴール 8: 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進	・1987 年、2000 年の政治的混乱から、遅れをとっているが、達成の可能性はまだある。

出所: National Planning Office, Ministry of Finance and National Planning, Millennium Development Goals Fiji national Report, November 2004.

ほかの太平洋島嶼国地域と比較した場合、各指標の状況はスタート時点から良いことが指摘される一方で、更なる改善は困難であるとの分析がなされている。また、一部指標(特にゴール 1 の貧困削減)については、統計データの不備から適切な現状分析・将来の予測がなされていない。次期中期開発計画(SEEDS)ドラフトにおいても、MDGs 達成への進展の分析は行われているが、上記 MDG ゴールの 1、2、4、5、6 について、進捗が鈍化、もしくは後退していることが確認されている。

4.1.3 フィジーへの援助動向

1. 主要ドナーの援助動向

OECD-DAC データによれば、2003 年から 2006 年までの対フィジー援助実績は以下のとおりである。

表 4-5 対フィジードナー援助実績(2003 年-2006 年)

(支出純額、単位:US 百万ドル)

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	合計	全体に占める シェア(%)
全ドナー合計	51.12	63.92	63.96	55.9	234.90	100.00
1. オーストラリア	12.93	15.77	20.46	21.87	71.03	30.24
2. 日本	24.79	14.15	12.59	7.99	59.52	25.34
3. EU	4.01	21.88	19.77	8.96	54.62	23.25
4. ニュージーランド	2.7	2.76	3.47	5.92	14.85	6.32
5. UNICEF	2.02	2.29	3.02	2.73	10.06	4.28
6. UNDP	0.11	1.17	2.01	2.79	6.08	2.59
7. フランス	0.83	1.72	1.02	1.29	4.86	2.07
8. 米国	0.93	1.62	0.94	1.34	4.83	2.06
9. UNTA ²	1.7	1.77	-	1.22	4.69	2.00
10. 韓国	0.34	0.42	0.33	1.13	2.22	0.95

出所:OECD-DAC データによる。「全体に占めるシェア」については小数点第 3 位を切り上げている。

上表にあるとおり、2003 年-2006 年の対フィジーへの援助は、オーストラリア、日本、EU、ニュージーランドで ODA 全体の約 85%を支出している。ただし、フィジーに対する ODA の規模は、2005 年に GDP 比約 2.1%、2006 年に約 1.8%³で決して大きくはない。また、2006 年 12 月のクーデター発生を受けて、2007 年以降、主要ドナーは、対フィジー ODA の見直し、新規プロジェクト形成・実施の見合わせなどを行っており⁴、規模が更に縮小していることが推測される。日本も当面、1. 教育、保健、社会的弱者支援等の国民の生活向上に資するもの、2. 環境、感染症対策等地球規模問題の解決、改善に資するもの、3. 広域支援、に限定した援助を行うことを方針としている。これらの主要ドナーの対応は、暫定政権の民主化移行のプロセスの進捗により解除されることが見込まれるが、まずは、2009 年 3 月に総選挙を実施するという政治的公約が履行されるかが試金石となる。

このような状況下で、フィジー政府の主導によるドナー協調の取組は停滞している。2004 年以降、政府主催のドナー調整会合は開催されておらず、ドナー間の調整、調和化は、一部のセクター会合(保健)及びプロジェクト・レベルでのドナー間の協議を通じて行われている。

2. 日本の援助動向

フィジーは、PIF 事務局等地域機関の本部、国際機関地域事務所を多く擁しており、域内の中心的な存在として地政学的に重要であることから、日本は、これまで経済協力、各種人的交流、広報文化活動を同国において積極的に実施してきた。

経済協力に関しては、2002 年度までの実績で、無償資金協力 134.66 億円、技術協力 176.78 億円、有償資金協力(円借款)22.87 億円⁵を拠出している。研修員受入れは

² 国連通常技術支援計画(UNTA: United Nations Regular Program for Technical Assistance)。

³ 世界銀行データ(2008 年)による。

⁴ ADB、EU、UNDP ヒアリングによる。

⁵ 1997 年度調印の「ナンディ・ラウトカ地域上水道整備計画」の実績。同案件は 2005 年度に終了している。

1,632 人、専門家派遣は 272 人、青年海外協力隊(JOCV)派遣は 283 人の実績がある。

2003 年度以降のスキーム別の援助実績の推移は、以下のとおりである。

表 4-6 日本の援助実績(スキーム別)

	無償資金協力		技術協力			
	協力金額 (百万円)	協力金額 (百万円)	研修員受入れ (人)	専門家派遣 (人)	JOCV 派遣 (人)	機材供与 (百万円)
2003 年度	863	1,127	215	8	14	74.18
2004 年度	165	1,085	157	35	28	13.10
2005 年度	75	1,025	92	33	22	10.99
2006 年度	75	817	78	19	17	40.05

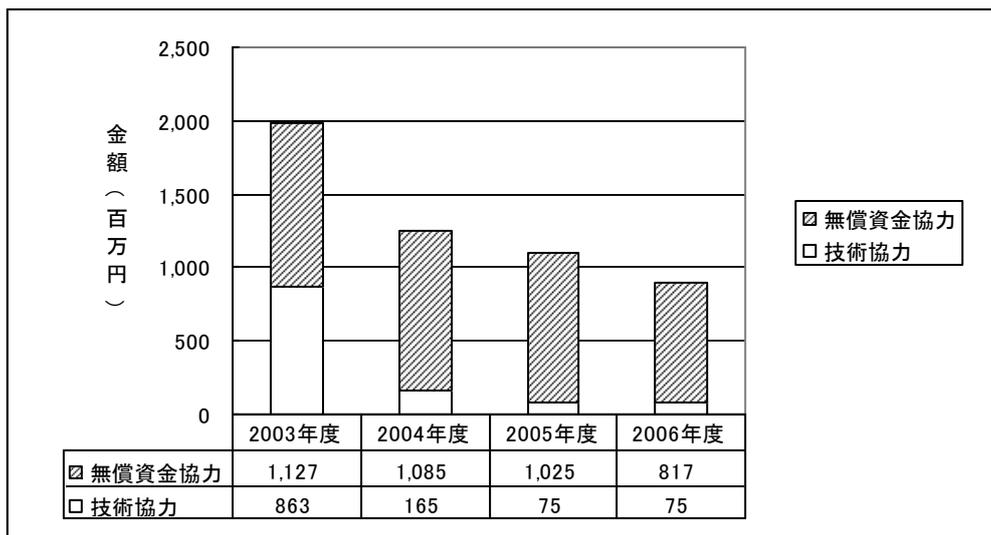


図 4-1 無償資金協力及び技術協力の実績比較

出所: ODA 国別データブックをもとに評価チーム作成。

2003 年度をピークとして、無償資金協力の協力額は減少し、2005 年度、2006 年度は、草の根無償のみの支出となっている。結果として、技術協力の割合は、2003 年度には全体の 56.6%であったのが、2006 年度には、91.6%まで上昇した。これは、フィジーの所得水準が高いため、一般無償資金協力の実施が困難であることが主な原因である。ただし、広域案件については一般無償資金協力の案件形成が積極的に促進されており、「南太平洋大学情報通信技術センター整備計画」が実施されている。技術協力についても、同案件と連携して「南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」(2005 年度-2007 年度)及び「南太平洋 ICT キャパシティビルディングプロジェクト」(2008 年度-2010 年度予定)、並びに保健分野の「太平洋予防接種事業強化プロジェクト」(2004 年度-2009 年度)といった案件が形成・実施されており、フィジーを拠点国とした広域支援が展開されている。JOCV/SV 派遣については、2008 年 9 月 30 日現在、太平洋島嶼国地域で派遣数が一番多く(44 人)、情報・広報、自動車整備、小学校教諭、養護をはじめとして職種も多岐にわたっている。

以下に、評価対象期間である 2003 年度-2007 年度の重点分野ごとの実施案件をまとめる。

表 4-7 日本の援助実績(2003 年度-2007 年度)

地域の重点セクター目標	国別の支援内容	プロジェクト名	年度	援助スキーム	金額 (百万円)	
経済成長	貿易・投資 【重点分野】	商業的農業開発強化 (Strengthening Commercial Agriculture Development:ADB日本特別資金)	2004年承認	日本信託基金	64.4	
		公共セクター金融ガバナンス強化 (Strengthening Public Sector Financial Governance:ADB日本特別基金)	2003年承認	日本信託基金	49.3	
	インフラ 【重点分野】	ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業	1997年度調印	有償資金協力	2287.0	
		普及性可能性の高い再生可能エネルギー電源開発プロジェクト発掘型案件形成調査	2007年度承認	有償資金協力	-	
		インフラ・サービス改善 (Improving Infrastructure Services: ADB日本特別基金)	2006年承認	日本信託基金	75.1	
		第四次道路改善 (Fourth Road Upgrading (Sector): ADB日本特別基金)	2004年承認	日本信託基金	64.4	
		民間航空及び空港改善 (Civil Aviation and Airports Improvement: ADB日本特別基金)	2003年承認	日本信託基金	76.2	
	インフラ整備分野の草の根無償案件 (5件)	2003-2007	草の根無償	43.3		
	生計手段の確保	持続可能な生計の推進による女性の経済的エンパワーメント (UNDP 日本WID基金)	1999年承認	日本信託基金	31.5	
	研修員受入れ (2003-2007) ※1: 公共・公益事業59人、農林水産44人、鉱工業7人、エネルギー5人、商業・観光8人					
専門家派遣 (2003-2007) ※2: 公共・公益事業11人、農林水産18人						
JOCV・SV派遣 (2003-2007) ※3: 農林・水産部門12件、加工部門2件、保守操作部門28件、土木建築部門16件、港湾1件						
持続可能な発展	環境 【重点分野】	ナンドロガ・ナボサ県におけるゴミ・緑化活動啓蒙計画 (日本NGO支援無償資金協力)	2003	無償資金協力	3.8	
		廃棄物減量化・資源化プロジェクト	2008-2010 予定	技術協力プロジェクト	-	
		環境分野の草の根無償案件 (4件)	2003-2007	草の根無償	34.1	
	保健、水・衛生 【重点分野】	新医薬品供給センター建設計画	2002	無償資金協力	1,059.0	
		大洋州予防接種事業強化プロジェクト (広域案件)	2004-2009	技術協力プロジェクト	142.1	
		栄養政策立案プロジェクト	2006-2008	技術協力プロジェクト	9.6	
		地域保健看護師現任教育プロジェクト	2005-2008	技術協力プロジェクト	60.3	
	教育・職業訓練 【重点分野】	保健、水・衛生分野の草の根無償案件 (19件)	2003-2007	草の根無償	106.6	
		南太平洋大学情報通信技術センター整備計画 (詳細設計を含む)	2007-2008	無償資金協力	2,276.0	
		南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト (広域案件)	2002-2005	技術協力プロジェクト	500.0	
		南太平洋ICTキャパシティビルディングプロジェクト (広域案件)	2008-2010 予定	技術協力プロジェクト	-	
		南太平洋における遠隔地教育と参加型協議を通じた教師の地位向上 (ユネスコ人的資源開発日本信託基金、広域案件)	2005-	日本信託基金	26.8	
		南太平洋諸国における教育セクター管理能力の向上のための統計情報作成及び利用能力開発 (ユネスコ人的資源開発日本信託基金、広域案件)	2004-2005	日本信託基金	30.3	
		学校の耐震性向上プロジェクト (人間の安全保障基金 (UNCRD)、広域案件)	2004-2006	日本信託基金	100.4	
	教育・職業訓練分野の草の根無償案件 (36件)	2003-2007	草の根無償	224.3		
	研修員受入れ (2003-2007): 保健・医療48人、社会福祉22人					
	専門家派遣 (2003-2007): 保健・医療39人、社会福祉5人					
	JOCV・SV派遣 (2003-2007): 保健衛生部門25件、教育文化部門63件、スポーツ部門8件					
	安全確保	防災 【重点分野】	気象予報能力強化及びネットワーク作り	2007-2009	技術協力プロジェクト	1.4
			防災分野の草の根無償案件 (3件)	2003-2007	草の根無償	8.2
犯罪対策 【重点分野】		犯罪対策分野の草の根無償案件 (3件)	2003-2007	草の根無償	21.3	
人と人との交流	人物交流及び文化交流の促進 【重点分野】	情報・通信・メディア省テレビ制作部局に対するビデオ撮影・編集機材供与 (文化無償)	2004	無償資金協力	49.6	
		公文書館に対するマイクロフィルム機材供与 (文化無償)	2003	無償資金協力	36.3	
		メラネシアの消滅の危機に瀕する言語保存 (ユネスコ無形文化財保存・振興日本信託基金)	2000-	日本信託基金	26.0	
良い統治	研修員受入れ (2003-2007): 計画・行政100人、人的資源91人					
	専門家派遣 (2003-2007): 計画・行政1人、人的資源26人					

注: 1. 年度については、無償資金協力は交換公文署名年度、草の根無償は贈与契約署名年度、技術協力プロジェクト及び開発調査については実施年度、日本信託基金については暦年。

2. 金額については、無償資金協力及び草の根無償は供与限度額または供与額。技術協力プロジェクト、開発調査は 2003 年度-2007 年度の実績。有償資金協力については、借契約額。日本信託基金については、承認額を 1USD=107.27 円で日本円に換算 (出所: Bloomberg (http://www.bloomberg.co.jp) 2008 年 7 月 10 日現在の為替レートを適用)。

3. 【重点分野】は、外務省国別データブック2007に示されているフィジーにおける日本の援助重点分野を指す。その他の分野については、便宜上、評価チームが設定した。

※1: 一般技術研修員、第三国研修員、青年招聘研修員、地域提案型研修員の合計。※2: 一般技術専門家、在外技術研修講師、国・課題別事業計画専門家、技術協力プロジェクト専門家、草の根技術協力専門家の合計。※3: JOCV/SV年度別派遣数の2003年度-2007年度総計。

出所: 外務省ホームページ、約束状況、ODA国別データブック、外務省提供資料、JICAホームページ、JICA提供資料。

4-2 ソロモン(グループ2)

4-2-1 ソロモンにおける開発動向の整理(開発政策/計画のレビュー)

表 4-8 ソロモンの概要

面積 (km ²)	28,900	
人口 (1,000 人)	534	
首都	ホニアラ	
民族	メラネシア系(約 94%)が主で、その他ポリネシア系、ミクロネシア系、ヨーロッパ系、中国系	
言語	英語(公用語)、ピジン英語(共通語)	
宗教	キリスト教(95%)	
政体	立憲君主制(英連邦)	
議会	1 院制、議員数 50 名、任期 4 年	
外交関係	PIF 等の地域協力機構に積極的に参加している。英国、オーストラリア等の英連邦及び近隣諸国との友好関係を推進。台湾と外交関係あり。	
GDP (USドル 1,000)	327,000	
1 人当たり GDP (USドル)	661	
ODA の対 GNI 比	60%	
GDP 実質成長率	6.1%	
物価上昇率	8.0%	
海外直接投資 (USドル 1,000)	2,800	
主要産業	第 1 次産業(木材、魚、コブラ)中心の経済	
貿易総額 (USドル 1,000)	輸出	168,100
	輸入	240,000
主要貿易品目	輸出: 木材(70%)、魚類(15.9%)、コブラ(5.0%) 輸入: 燃料(28.5%)、機械・輸送機器(13.7%)、食料(11.2%)	
失業率	-	

出所: 外務省データ、経済指標については ADB データ 2007 による。

1. 外交関係、経済・貿易状況

外交面では、歴史的に英国、オーストラリア等英連邦諸国との緊密な関係を有している。1998 年末から首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による民族紛争(「エスニック・テンション」)が起こったが、ソロモン政府は自力での法

と秩序の回復を断念し、2003年7月以降、オーストラリアを主体とした PIF 加盟諸国によるソロモン諸島地域支援ミッション(RAMSI)が派遣されている。RAMSI のプレゼンスにより、現在、治安状況は安定している。

経済面の概況は以下のとおりである。

低所得 LDC だが天然資源を持つ

ソロモンは島嶼国の1人当たり GDP は 661USドルと太平洋島嶼国地域の中では最も低い水準にあり、国連により LDC に分類されている。国民の8割以上は自給自足が中心の農村部に暮らしている。その一方で、同国は島嶼国の中ではパプアニューギニアとフィジーに次いで人口が多い中規模国である。国土面積は、パプアニューギニアに次いで2番目に大きく、耕作が可能な土地が多く残されている(現在の耕地面積は国土の0.6%)。また、水産物、木材、金等といった天然資源を持つ資源保有国である。国の経済は、木材、魚、コブラ、カカオ等の一次産品輸出に大きく依存している。

2003年から経済は回復基調

2000年の民族対立の影響により、海外からの投資、輸出ともにストップし、同国の経済は深刻なダメージを被った。2000年-2002年は大きくマイナス成長となり、1998年から2002年の間に GDP が 24%減少した。2003年の RAMSI 展開以降は政情が安定し、RAMSI 特需と資源開発を中心とした海外資本の流入によって 5-6%前後の高い経済成長を続けており、回復しつつある。2007年は 10%近くの高い成長率となったが、これは木材輸出の大幅増による一時的なものといわれており、2008年以降の成長率は低下する見込みである。

国際市況に影響を受けやすい一次産品依存と近年の貿易赤字

ソロモンは、2000年の民族対立以前の1990年代においては、太平洋島嶼国地域の中では珍しく貿易収支が均衡もしくは小幅ながら黒字であった。主要輸出品は材、魚、コブラ、カカオ等の一次産品である。特に1990年代以降は、木材輸出の比重が高まり、輸出額の半分以上を占めるようになった。木材輸出の増大によって1996年から貿易黒字を記録した。また1998年にはガダルカナル島にオーストラリア企業による金鉱山が操業をはじめ、金の輸出も開始された。

一次産品輸出に依存する国家経済は、世界経済の停滞により一次産品の国際価格が下落すると、その影響を強く受けるため、国際市況の影響を受けやすい。また、2000年の民族紛争(「エスニック・テンション」)によって輸出は激減し、その後は貿易赤字が続いて

いる。2006年から2007年は木材輸出の大幅増によって輸出額は拡大したが、森林資源の持続性に対する懸念が高まっている。現在の貿易赤字の規模は約7,200万ドル、GDPの16%に相当する(2007年ADB推計値)。この赤字分は、援助資金と資源開発にかかわる海外からの資本流入によってカバーされている。

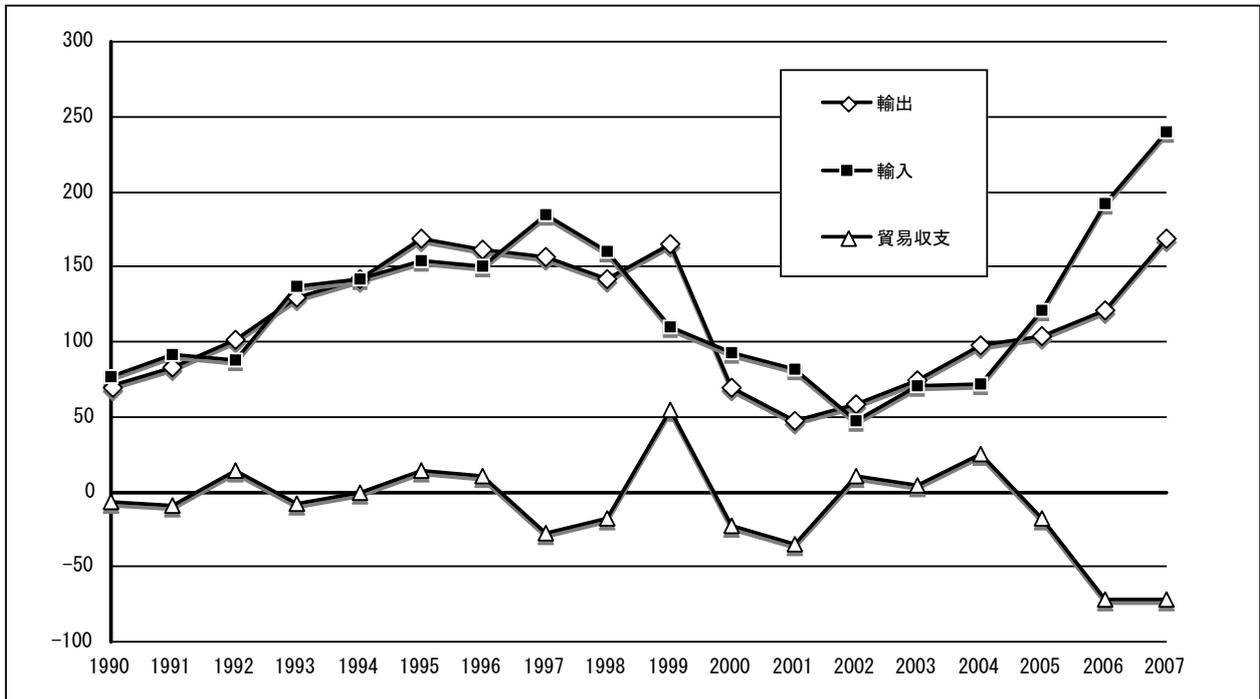


図 4-2 ソロモンの国際貿易の推移(100万USドル)

出所: ADB Economic Profile データをもとに作成

首都と地方の格差が大きい

人口の85%が分布する地方農村部では自足自給経済が営まれており、都市部と地方部の経済格差は非常に大きい。2000年の民族対立は、格差拡大による地方から首都への人口流入が大きな原因と言われている。

非常に高いODAへの依存度

ソロモンへのODAの規模は、2006年に対GDP比約60%(2006年)であり、援助資金への依存度合いは非常に高い。現在の高い成長率も、援助によって流れ込む資金によって支えられているところが多い。

2. 開発政策／計画

過去 5 年間の開発政策・計画は、(1) 国家経済復興改革開発計画 (NERRDP: National Economic Recovery, Reform and Development Plan 2003–2006)、(2) ソガバレ政権 (GCCG: Grand Coalition for Change Government) 下の開発計画不在期間、(3) 2008 年から (現行) の CNURA/MTDS の 3 つの期間にわかれる。

2003-2006 年: NERRDP ～ 民族紛争 (「エスニック・テンション」) で疲弊した国家再建

NERRDP 2003–2006 は、民族紛争 (「エスニック・テンション」) の激しかった期間 (1999 年-2003 年) に破壊され、弱体化した経済・社会基盤、政府機能、社会サービス等を立て直すべく 2003 年に策定されたものであり、当該計画において 2003 年から 2006 年までの経済復興、社会回復、改革、開発のためのソロモン政府の戦略・政策・行動が定められた。ドナーは特にその重点分野において政府の活動を支援してきた。

NERRDP 重要戦略分野

- (1) 法と秩序及び治安状況の改善 (Normalizing law and security situation)
- (2) 民主主義・人権擁護及びグッド・ガバナンスの強化 (Strengthening democracy, human rights and good governance)
- (3) 予算・財政の安定化と公共セクターの改革 (Restoring fiscal and financial stability and reforming the public sector)
- (4) 生産部門の活性化と社会基盤の整備 (Revitalizing the productive sector and rebuilding supporting infrastructure)
- (5) 基本的な社会サービスの回復と社会開発の促進 (Restoring basic social services and fostering social development)

2007 年: ソガバレ政権下の開発計画不在期間

ソガバレ政権は、対オーストラリア強硬政策 (反 RAMSI) をとり、行政は大きく混乱した。国家開発計画が存在しないままとなったため、全ドナーが思うように支援策を打ち出せない状態が続いた。また、現在も続く RAMSI の「第 2 の政府」的な性格は、皮肉にもソガバレ政権が反 RAMSI 姿勢であったこの時期に醸成された。行政の混乱に危機感を強めた RAMSI は「治安維持」だけでなく「ガバナンス向上重視」に傾き、結果として生業部門をのぞく、ほぼすべての行政機関にアドバイザー (TA) を送り込むことになったからである。

なお、ソガバレ政権下では開発計画は作らなかったが、GCCG Policy Framework Document の中で、以下の 11 項目の戦略課題を挙げた。

GCCG Policy Framework Document 戦略課題

- (1) 憲法改正 (Constitutional Reform)
- (2) 警察・国家安全 (Police and National Security)
- (3) 司法システム (Justice and Legal Affairs)
- (4) 国家和解・平和 (National Reconciliation and Peace)
- (5) 外交 (Foreign Affairs)
- (6) 財政及び計画 (Finance and Planning)
- (7) 銀行及び金融機関 (Banks and Other Financial Institutions)
- (8) 開発計画・援助協調 (Development Planning and Aid Management)
- (9) 経済インフラ (Economic Infrastructure)
- (10) 社会サービス (Social Services Sector)
- (11) 公共サービス (Public Service)

2008 年から(現行)の CNURA

2007 年以降、NERRDP2003-2006 の後続となる国家開発計画はまだ発表されていないため、この期間は前ソガバレ政権による Policy Framework Document (2007 年 12 月まで)、及び現 Coalition for National Unity and Rural Advancement Government (CNURA 政権)の Policy Statements (2008 年 1 月から)において挙げられている優先課題が政府の開発優先課題と見なされている。

CNURA Policy Statements 優先課題

- (1) 和解と復興 (Reconciliation and Rehabilitation)
- (2) 国家安全と外交関係 (National Security and Foreign Relations)
- (3) インフラ開発 (Infrastructure Development)
- (4) 社会サービス (Social Service Sector)
- (5) 経済・生産セクター (Economic and Productive Sector)
- (6) 公民権の保護 (Civic Affairs)

NERRDP の有効期間が切れた後も後続開発計画が未策定であることから、2007 年以降もドナーの支援は NERRDP 期間と大きく変わってはいない。

現在(2008 年 9 月時点)策定中の MTDS

現在(2008 年 9 月現地調査時)、NERRDP2003-2006 の後継となる Medium Term Development Strategy 2008-2010 (MTDS)が国会での承認待ちとなっている(2009 年 2 月現在)。MTDS ドラフトでは CNURA 政権の使命 ("Mission")として以下の 6 点を挙げている。

- (1) 法と秩序の改善
- (2) 地方重視戦略による国民のエンパワメント
- (3) 経済の再活性化
- (4) ミレニアム開発目標の追求
- (5) 効果的社会サービスの提供
- (6) 権力と意思決定の権限委譲

また、MTDS は、CNURA Policy Statements をベースに作成されており、MTDS の中で挙げられている優先分野 (Priority Area) は CNURA Policy Statements で挙げられた 6 つのエリアがそのまま踏襲されている。

MTDS 優先分野

- (1) 和解と復興 (Reconciliation and Rehabilitation)
- (2) 国家安全と外交関係 (National Security and Foreign Relations)
- (3) インフラ開発 (Infrastructure Development)
- (4) 社会サービス (Social Service Sector)
- (5) 経済・生産セクター (Economic and Productive Sector)
- (6) 公民権の保護 (Civic Affairs)

4-2-2 ソロモンの開発課題

基礎的なインフラの再建・強化

現在のソロモンはまだ紛争後の再建途上にある。インフラ・経済・社会基盤が脆弱で、人材育成も課題であり、ハード面、ソフト面の双方で、様々な分野でのドナーの支援を必要としている。特に、紛争後の混乱でメンテナンスがストップし、荒廃した基礎的インフラの再建が求められている。特に、道路整備、電力供給、水供給の優先度が高いとされている。また、国内の交通ネットワークの整備は、経済活動の活性化に大きな効果が期待される。

基本的な社会サービスの確保－教育の質的向上と幼児死亡率の低減

社会サービスの基本である教育、保健分野についても、優先度が高い。教育分野では、基礎教育における中退率の低下と、教員の質の向上が大きな課題となっている(MDG2)。保健分野では、幼児死亡率を下げるのが優先課題の 1 つである(MDG4)。5 歳以下の子供の主な死亡原因は、肺炎、インフルエンザ、マラリアである。

首都と地方の格差拡大

ソロモンにとって地域開発は最大の課題とされている。「首都と地方との格差が拡大することが、首都ホニアラへの急速な人口流入と政情・治安の悪化につながっている。地方での雇用創出・所得機会の向上が解決策である。」という政府の認識は政権が交代しても一貫して続いている。地方における食料生産の安定化と現金収入機会の増大が求められている。

4-2-3 ソロモンへの援助動向

1. 主要ドナーの援助動向

OECD-DAC データによれば、2003 年から 2006 年までの対ソロモン援助実績は以下のとおりである。

表 4-9 対ソロモンドナー援助実績(2003 年-2006 年)

(支出純額、単位: US 百万ドル)

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	合計	全体に占めるシェア (%)
全ドナー合計	60.14	121.32	198.24	204.51	584.21	100.00
1. オーストラリア	69.01	102.16	143.02	146.42	460.61	78.84
2. EU	4.92	3.19	22.76	20.11	50.98	8.73
3. ニュージーランド	6.16	11.62	10.42	17.65	45.85	7.85
4. 日本	-18.89	2.86	14.16	14.3	12.43	2.13
5. オランダ	-	-	4.91	-	4.91	0.84
6. ADB 特別基金	-1.8	-0.24	1.61	4.94	4.51	0.77
7. UNTA	0.62	1.15	1.46	1	4.23	0.72
8. カナダ	0.29	0.33	0.37	0.24	1.23	0.21
9. UNDP	0.24	-	-	-	0.24	0.04
10. 英国	-	-	-	0.17	0.17	0.03

出所: OECD-DAC データによる。「全体に占めるシェア」については小数点第 3 位を切り上げている。

2003 年-2006 年の対ソロモンへの援助は、オーストラリア、EU、ニュージーランド、日本で ODA 全体の約 97.5%を支出している。特に、オーストラリアは RAMSI を通じた支援を含めて ODA の約 78.8%を拠出しており、突出したプレゼンスを維持している。

援助協調について、フィジーに比べて、ドナー間の連携を促進する場は多く設けられており、四半期ごとのソロモン政府主催のドナー会合、及び月次のドナー調整会議には、ODA タスクフォースが出席し、意見交換を行っている。ソロモンにおいては、セクターごとの援助

協調も進んでおり、特に保健、教育の分野で、セクターワイド・アプローチ(SWAp)の実施が進められている。

2. 日本の援助動向

日本のソロモンにおけるODA投入額は他ドナーと比べて決して大きくはない。2008年度のコミットメント・ベースで見れば、日本の援助はドナー支援全体の4%で、オーストラリア(65%)、EU(11%)、ニュージーランド(6%)、台湾(6%)に続いて5位である。日本の援助実績(スキーム別)は以下のとおりである。民族紛争(「エスニック・テンション」)によって中断していたボランティア派遣は、2005年に再開された。

表 4-10 日本の援助実績(スキーム別)

	無償資金協力		技術協力			
	協力金額 (百万円)	協力金額 (百万円)	研修員受入れ (人)	専門家派遣 (人)	JOCV派遣 (人)	機材供与 (百万円)
2003年度	115	119	21	16	0	2.9
2004年度	1747	300	95	12	0	36.58
2005年度	767	389	45	4	8	19.95
2006年度	1737	335	35	14	12	24.83

出所：ODA 国別データブックをもとに評価チーム作成。

ほかのドナーに比較して支援額や案件数が少ない分、支援の効果が上がるよう各案件の連携・相互作用を考慮しながら案件形成を行っている。

以下に、評価対象期間である2003年度-2007年度の重点分野ごとの実施案件をまとめる。基礎的なインフラの復興・整備、環境、教育、保健分野に重点が置かれて来たことがわかる。

表 4-11 日本の援助実績(2003 年度-2007 年度)

重点セクター目標	国別の支援内容	プロジェクト名	年度	援助スキーム	金額(単位:百万円)
経済成長	インフラ 【重点分野】	アウキ市場及び棧橋建設計画(詳細設計を含む)	2007-2008	無償資金協力	844.0
		ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画	2006	無償資金協力	913.0
		ホニアラ電力供給改善計画	2005-2006	無償資金協力	1,476.0
		国内かつお・まぐろ類漁業基盤修復計画	2004	無償資金協力	973.0
		国際空港修復計画	2004	無償資金協力	702.0
		上下水道改善復興計画調査	2005-2006	開発調査	155.3
		国内海運支援プロジェクト及び技術支援プログラム(ADB 日本特別基金)	2007 年承認	日本信託基金	214.5
		インフラ分野の草の根無償案件(12 件)	2003-2007	草の根無償	63.2
	地方開発 【重点分野】	ニュージョージア諸島村落林業計画調査	2003-2005	開発調査	-
		マライタ州に於ける持続可能な地域開発を目指した定置型有機農業普及の為の支援事業(草の根パートナー技術協力)	2006-2009	草の根技術協力事業	50.0
		農村開発プロジェクト(世界銀行 PHRD)	2006	日本信託基金	43.4
		大洋州地域における技術支援(人間の安全保障基金(UNFPA・WHO、広域案件))	2001-2004	日本信託基金	68.8
		地方開発分野の草の根無償案件(4 件)	2003-2007	草の根無償	21.1
		研修員受入れ(2003-2007)□1:公共・公益事業 36 人、農林水産 31 人、鉱工業 2 人、エネルギー 1 人、商業・観光 7 人			
	専門家派遣(2003-2007)□2:農林水産 17 人				
JOCV 派遣(2003-2007)□3:農林・水産部門 1 件					
持続可能な開発	環境保全	環境保全分野の草の根無償案件(1 件)	2003-2007	草の根無償	2.6
	保健 【重点分野】	マラリア対策強化プロジェクト	2006-2009	技術協力プロジェクト	124.3
		大洋州予防接種事業強化プロジェクト(広域案件)	2004-2009	技術協力プロジェクト	-
		保健分野の草の根無償案件(13 件)	2003-2007	草の根無償	81.6
	教育 【重点分野】	南太平洋における遠隔地教育と参加型協議を通じた教師の地位向上(ユネスコの人的資源開発日本信託基金、広域案件)	2005-	日本信託基金	26.8
		南太平洋諸国における教育セクター管理能力の向上のための統計情報作成及び利用能力開発(ユネスコの人的資源開発日本信託基金、広域案件)	2004-2005	日本信託基金	30.3
		教育分野の草の根無償案件(20 件)	2003-2007	草の根無償	195.1
研修員受入れ(2003-2007)□1:保健・医療 14 人、社会福祉 10 人					
専門家派遣(2003-2007)□2:保健・医療 17 人					
JOCV 派遣(2003-2007)□3:保健衛生部門 8 件、教育文化部門 18 件、スポーツ部門 4 件、保守操作部門 1 件					
良い統治	行政能力の向上 【重点分野】	太平洋島嶼国地域におけるガバナンス及びアカウンタビリティ強化(ADB 日本特別基金、広域案件)	2006 年承認	日本信託基金	105.4
	研修員受入れ(2003-2007)□1:計画・行政 26 人、人的資源 40 人				
専門家派遣(2003-2007)□2:計画・行政 5 人、人的資源 1 人					
安全確保	防災 【重点分野】	地震・津波災害に対する緊急援助物資供与	2007	無償資金協力	13.0
		地震・津波災害に対する緊急無償資金協力	2007	無償資金協力	58.0
		ソロモン諸島津波災害復興支援	2007	日本 NGO 連携無償資金協力	9.6
		ソロモン諸島沖地震被災地域における食料自給支援体制構築事業	2007	日本 NGO 連携無償資金協力	20.0
	避難民支援	避難民に対する RH 緊急支援(人間の安全保障基金(UNFPA,WHO))	2001-2004	日本信託基金	28.5
避難民支援分野の草の根無償案件(1 件)		2003-2007	草の根無償	9.7	
人と人との交流	文化交流促進	メラネシアの消滅の危機に瀕する言語保存(ユネスコ無形文化財保存・振興日本信託基金)	2000-	日本信託基金	26.0
		太平洋小島嶼開発諸国における生物学的及び文化的多様性の保存に係る能力開発(ユネスコの人的資源開発日本信託基金、広域案件)	2006-	日本信託基金	-
		文化交流促進分野の草の根無償案件(2 件)	2003-2007	草の根無償	6.1

注:1. 年度については、無償資金協力は交換公文署名年度、草の根無償は贈与契約署名年度、技術協力プロジェクト及び開発調査については実施年度、日本信託基金については暦年。

2. 金額については、無償資金協力及び草の根無償は供与限度額または供与額。技術協力プロジェクト、開発調査は 2003 年度-2007 年度の実績。有償資金協力については、借款契約額。日本信託基金については、承認額を 1USD=107.27 円で日本円に換算(出所:Bloomberg(<http://www.bloomberg.co.jp>)2008 年 7 月 10 日現在の為替レートを適用)。

3. 【重点分野】は、外務省国別データブック 2007 に示されているフィジーにおける日本の援助重点分野を指す。その他の分野については、便宜上、評価チームが設定した。

※1:一般技術研修員、第三国研修員、青年招聘研修員、地域提案型研修員の合計。※2:一般技術専門家、在外技術研修講師、国・課題別事業計画専門家、技術協力プロジェクト専門家、草の根技術協力専門家の合計。※3:JOCV/SV 年度別派遣数の 2003 年度-2007 年度総計。

出所:外務省ホームページ、約束状況、ODA 国別データブック、外務省提供資料、JICA ホームページ、JICA 提供資料。

4-3 補論 マーシャル、ツバル、キリバス(グループ 3、環礁国)

4-3-1 環礁国における開発課題－脆弱な極小国家

1. 環礁国の経済及び環境における脆弱性と自立可能性

太平洋島嶼国地域の国々に共通する点は、小国家としての構造的な脆弱性を抱えており、グローバル化とともに様々な脅威によって、経済や環境における脆弱性が益々高まっていることである。その中でも環礁国(マーシャル、ツバル、キリバス)は、国土、人口、資源規模が極めて小さい国家にあたり、通常の産業開発によって外貨を獲得し経済的自立を獲得するのが非常に難しい国々である。したがって、このような極小島嶼国に対しては、島や人口の規模が大きく、自国内に開発活用できる資源が存在するフィジーやソロモンのような国々とは、開発の方向性や、それを支援するための援助の在り方についても大きく異なる。以下に、極小国家－環礁国に共通する特徴を挙げる。

- ・ 国家規模の小さな LDC であること
- ・ 国土の拡散性が極めて高く、また地理的にも海外市場から隔絶され、首都をのぞけば自給自足経済が続いていること
- ・ その一方で、食料価格の高騰などグローバル経済の変化に対して脆弱であること
- ・ 土壌的制約から農林業の開発可能性が極めて低いこと
- ・ 資源が少ないため産業開発の可能性は低いこと
- ・ 恒常的な貿易収支の赤字があること
- ・ 貿易収支の赤字の穴埋めは、広大な経済水域を活かした水産資源開発のほか、レント収入や送金に頼らざるを得ないこと。また、財政基盤が脆弱で、財政支援や信託基金等に頼らざるを得ないこと(後述)
- ・ 気候変動による環境変化や自然災害等、環境・防災面において非常に脆弱であること

2. 環礁国に不可欠な持続的なレント収入・送金収入の確保

環礁国を対象とした開発援助は、自国内経済の発展を最大限に進めても、経済は自立し得ないことを前提として考える必要がある。したがって、どうしても不足する国内経済活動を長期的に補う、「持続的なレント収入」を得る仕組みを作ることが不可欠となる。環礁国の現在の主なレント収入源は、米国との自由連合盟約による財政支援(マーシャル)、信託基金(ツバル)、入漁料、インターネットドメイン収入(ツバル)等である。日本においても離島は、本州等における就業機会、島外からの送金、財政的には地方交付金による補助等に依存している。また、海外への出稼ぎや移民による送金も重要な収入源となっている。

4-3-2 環礁国への援助動向

このような状況にある環礁国に対する協力の重点は、人的資源（保健、教育）、自然環境保全、水産資源の有効活用、基礎的なインフラの整備等といった分野におかれてきた。以下に各国でのドナー援助実績を示す。

表 4-12 環礁国に対する援助実績

国	援助実績 (2007年)	主要ドナー(2003年 -2007年実績)	援助重点セクター(2003年-2006年)
マーシャル	52.12 百万 USドル	1. 米国(86.02%) 2. 日本(9.12%) 3. オーストラリア (1.48%)	教育、保健の比重が高い。米国からの財政支援の割合が高い。
ツバル	11.74 百万 USドル	1. 日本(30.32%) 2. オーストラリア (28.37%) 3. EU(16.12%) 4. ニュージーランド (15.17%)	教育、エネルギーへの比重が高い。このほか、マルチセクターへの投入も大きい。
キリバス	27.05 百万 USドル	1. 日本(34.29%) 2. オーストラリア (26.87%) 3. EU(16.70%) 4. ニュージーランド (8.99%)	農林水産業への援助の比重が高く、次いでエネルギー、教育、運輸・コミュニケーションへの投入が大きい。

以上のとおり、コンパクトを通じた米国からの経済協力が大部分を占めるマーシャル以外では、日本の援助は大きな割合を占めることが分かる。日本は、沖縄パートナーシップの重点5分野に基づき各国の援助重点分野を以下のとおり設定している。

表 4-13 環礁国に対する日本の援助重点分野

国	日本の援助重点分野
マーシャル	初等・中等教育、保健サービス、インフラ管理、環境、産業振興
ツバル	経済成長(インフラ、漁業等)、持続可能な開発(環境、保健、水と衛生、教育等)、良い統治(行政能力向上、制度整備等)
キリバス	経済成長(インフラ、漁業等)、持続可能な開発(環境、保健、水と衛生、教育等)、良い統治(行政能力向上、制度整備等)

次項以下に、環礁国の事例として、マーシャル、ツバル、キリバスの概要、開発動向、援助動向につき国別に概況をまとめる。

4-3-3 環礁国の概要、開発動向、援助動向

■マーシャル

表 4-14 マーシャルの概要

面積 (km ²)	180
人口 (1,000 人)	52.7
首都	マジュロ
民族	カナカ族
言語	マーシャル語、英語
宗教	キリスト教(プロテスタントが大部分)
政体	大統領制(大統領は議員より互選で選出)
議会	1 院制、議員数 33 名、任期 4 年
外交関係	米国との自由連合盟約関係にあり、国防、安全保障の権限を米国に委ねている。1998 年台湾との外交関係を樹立。これに対し中国が国交を断絶した。
GDP (USドル 1,000)	149,194.0
1 人当たり GDP (USドル)	2,851
ODA の対 GNI 比	37.9%
GDP 実質成長率	2.0%
物価上昇率	4.7%
海外直接投資 (USドル 1,000)	100
主要産業	農業(コブラ、ココヤシ油)、水産業
貿易総額 (USドル 1,000)	輸出
	輸入
主要貿易品目	輸出: 水産物、コブラ製品 輸入: 食料品、機械・車輛、製造品
失業率	30.9%

出所: 外務省データ、経済指標については ADB データ 2007 による。

1. 中長期開発計画策定状況

マーシャル諸島共和国政府は、2003 年から 15 年間の長期計画フレームワーク「VISION2018」を策定している。これは、米国との自由連合盟約に基づく経済関係事項が 2001 年に失効する予定であったことを受けて、1998 年と 2001 年の 2 回、官民の様々な参加者を得て、国家社会経済サミットを開催し、今後の開発課題と戦略を協議した結果をとりまとめたものである。この開発フレームワーク「VISION2018」には、以下の 10 分野の大目標が掲げられている。特に、「環境保全」については、緊急の課題である気候変動の

影響の緩和を目的とし、国際社会の協力のもと、持続的発展を目指すことが強調されている。

表 4-15 VISION2008 に示される重点開発目標

VISION2018: 10 分野の大目標
(1) 相互依存社会での持続的繁栄
(2) 社会的・経済的自立の強化
(3) 人材開発
(4) 社会的・経済的自立の強化
(5) 生産性の向上
(6) 法秩序の安定
(7) 道徳心と宗教の尊重
(8) 個人の自由と基本的人権の尊重
(9) 文化と伝統の保護
(10) 環境保全

2. 開発の進捗状況－進まない民間部門育成

マーシャルの財政は、自由連合盟約(コンパクト)に基づく米国からの財政援助及び基地関連収入に依存している。同援助が継続する期間(1986年から15年間)中に経済的自立を達成することを最大の目標に置いていたが、経済開発は思うように進まず、依然国家予算の半分以上を米国の援助に頼っているのが現状である。

人口は2007年現在で約53,000人である。マーシャルでは1980年代に人口が爆発的に増加したため(1980年の人口は30,873人)、その影響が現在まで続いている。人口の約4割が15歳以下である。さらに、人口の都市への集中が進み、人々の暮らしを支える雇用、住宅等種々の面で問題が出ている。

他の島嶼国と同様に、貨幣経済と伝統的自給経済が混在している。国内の工業生産性は低く、生活必需品の多くを輸入に依存しているため、貿易収支は恒常的に赤字となっている。

2005年における政府歳入の62%は自由連合協定に基づく米国からの財政援助やその他の援助である。GDPの60-70%は政府支出の経済活動によるもので、公的部門の比重が非常に高い。今後経済的自立を目指すためには、民間セクター育成、経済構造改革を進める事が課題となっている。とりわけ水産加工業、観光業を重視し、基盤整備を急いでいるが、大きな構造変化にはまだつながっていない。

3. マーシャルへの援助動向

DAC諸国による二国間援助の動向は以下のとおりである。米国からの財政支援分が「プログラム援助」と「マルチセクター」に含まれていて、最も大きな比重を占めている。特定分

野への支援については教育と保健分野の比重が高い。

表 4-16 DAC 諸国による分野別対マーシャル援助(単位:US100 万ドル)

分野	1992-2001	2002	2003	2004	2005	2006
二国間援助合計	224.2	54.2	55.9	51.1	48.8	55.2
社会インフラ/社会サービス	35.8	1.9	11.8	23.1	20.7	20.6
教育	18.9	0.9	1.0	12.2	12.9	12.9
保健/人口	4.2	0.4	7.4	10.5	7.4	6.8
水供給/衛生環境	0.0	-	-	0.0	0.0	0.2
経済インフラ/サービス	19.6	0.1	2.4	0.5	0.6	0.5
エネルギー	6.0	-	1.9	-	-	-
運輸/通信	13.6	0.1	0.6	0.1	0.2	0.1
生産セクター	28.7	2.0	0.9	1.3	1.2	0.7
農林水産業	23.2	0.9	0.9	1.2	1.2	0.7
鉱工業/建設	5.6	1.0	-	0.1	-	-
貿易/観光	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
マルチセクター	19.4	0.6	3.4	25.2	25.5	30.1
プログラム援助	66.2	49.5	36.8	-	-	-
食料援助	0.0	-	-	-	-	-
債務関連	0.0	-	-	-	-	-
人道援助	0.0	-	-	-	0.1	2.7
その他	54.5	0.2	0.6	0.0	0.7	0.7

出所: DAC データベースによる。

日本による二国間援助の動向は以下のとおりである。年によって変動があるが教育分野と保健分野が大きな比重を占めている。特定分野への支援については教育と保健分野の比重が高い。経済分野では、水産部門の比重が高い。

表 4-17 日本の分野別対マーシャル援助(単位:US100 万ドル)

分野	1992-2001	2002	2003	2004	2005	2006
二国間援助合計	65.2	4.0	7.9	7.5	4.0	3.0
社会インフラ/社会サービス	21.5	1.3	6.7	5.1	1.9	1.5
教育	17.8	0.7	0.9	1.2	1.4	1.0
保健/人口	1.1	0.4	5.6	3.6	0.2	0.1
水供給/衛生環境	0.0	-	-	0.0	0.0	0.2
経済インフラ/サービス	12.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
エネルギー	0.0	-	-	-	-	-
運輸/通信	12.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
生産セクター	28.7	2.0	0.9	1.2	1.2	0.7
農林水産業	23.1	0.9	0.9	1.2	1.1	0.7
鉱工業/建設	5.6	1.0	-	0.1	-	-
貿易/観光	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0
マルチセクター	1.6	0.5	-	0.1	0.1	0.1
プログラム援助	0.0	-	-	-	-	-
食料援助	0.0	-	-	-	-	-
債務関連	0.0	-	-	-	-	-
人道援助	0.0	-	-	-	-	-
その他	0.8	0.1	0.2	0.0	0.7	0.7

出所: DAC データベースによる。

■ツバル

表 4-18 ツバルの概要

面積 (km ²)	25.9	
人口 (1,000 人)	9.7	
首都	フナフティ	
民族	ポリネシア系人種がほとんどで、その他若干のマイクロネシア系がいる	
言語	英語及びツバル語(ポリネシア系言語でサモア語に近い)	
宗教	主としてキリスト教(プロテスタント)、ほとんどの国民がツバル教会に属する	
政体	立憲君主制(英連邦)	
議会	1 院制、15 議席、任期 4 年(解散あり)	
外交関係	西側との友好関係を維持・強化。共産圏諸国とは一線を画すとの方針を基本としている。なお、近年は近隣の太平洋島嶼国との関係強化も図っている。	
GDP (豪ドル 1,000)	31,869.0	
1 人当たり GDP (豪ドル)	3,249	
ODA の対 GNI 比	19.6%	
GDP 実質成長率	2-3% (2007 年 ADB 推計)	
物価上昇率	3.3%	
海外直接投資	-	
主要産業	農業及び漁業が主要な産業であるが、自給自足的な部分が大きい。その他、若干の建設業、サービス業等	
貿易総額 (豪ドル 1,000)	輸出	120.0
	輸入	18,503.0
主要貿易品目	輸入: 鉱物燃料、食料・野菜 輸出: データなし	
失業率	-	

出所: 外務省データ、経済指標については ADB データ 2007 による。

1. 中長期開発計画策定状況

ツバル政府は、2005 年 9 月に国連本部内でラウンドテーブル会議を開催し、国連ミレニアム開発目標に基づくツバル独自の開発戦略を示す「国家開発計画: ツバル持続的開発戦略 2005-2015」を発表した。同戦略に基づき、以下の 8 つの重要開発課題に取り組んでいる。

表 4-19 ツバル国家開発計画における重要開発課題

国家開発計画:ツバル持続的開発戦略 2005-2015:8 重要開発課題
(1) 良い統治
(2) マクロ経済の安定
(3) 社会開発
(4) 離島開発
(5) 民間投資促進・雇用創出
(6) 教育・人材育成
(7) 天然資源開発・環境保護
(8) インフラ整備

海拔の低いツバルにとって、地球温暖化に伴う海面上昇問題が最大の関心事の1つであり、1998年12月の気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)に代表を派遣し、各国に同問題の重要性を訴えるなど、小島嶼国の代表格として精力的に働きかけを行った。

2. 開発の進捗状況—ツバル基金の運用実績悪化と環境劣化

ツバルは国家財政の収入源を、入漁料、海外の労働者よりの本国送金、ツバル信託基金⁶の運用益、ドメインコード(インターネットのドメイン名に使用される国別コード)「tv」の使用権収入等に依存している。しかし、近年では、入漁料の減少、隣国ナウルの経済破綻(はたん)に伴う海外労働者の帰国、米国をはじめとする国際経済の低迷に伴う信託基金運用益の減少、ドメインコード使用権収益の減収等により政府歳入が減少の一途を辿っている。

さらに、近年の原油暴騰による発電用軽油及び漁船用燃料油の高騰は、国内の電力事情や漁業経営を困難にしており同国経済の根幹を揺るがす大問題となった。原油価格については最近急速に下落し、その悪影響は緩和されたが、ツバルがエネルギーを全面的に輸入に頼る構造に変化は無く、今後ともエネルギーの輸入が非常に大きな比重を占めることには変わりはない。

ツバル政府は、政府支出の抑制(政府補助金や特別開発費等の財政支出の大幅な削減と財政の透明性の向上)、輸出事業の開拓、インフラ整備、教育の充実等を重点政策としているが、資源に乏しく、有望な産業のないツバルにとっては、経済的自立は非常に困難な状況にある。

人口約1万人のうち首都のあるフナフティ環礁に全体の約45%が住み、残りは6つの環礁と2つの島に分散して居住している。近年、急速に進んだ首都フナフティへの人口の集中が水供給、ゴミ処理、水質の悪化等の環境悪化の原因とされている。フナフティには約

⁶ 旧宗主国である英国からの財政援助の終了に備え、ツバルの財政を支援するために1987年に設立された基金。拠出国はツバル、オーストラリア、ニュージーランド、英国、韓国、日本。同信託基金はこれまで健全な運営をしていたが、2001年度は、米国経済の減速、米国株式市場の低迷、USドルに対する豪ドルの低下、オーストラリア経済の低迷等の悪影響を受け実質マイナス運用となった。

5,000 人が生活していると推定されているが、人口密度は 1km² 当たり 1,600 人と非常に高くなっている。

3. ツバルへの援助動向

DAC 諸国による二国間援助の動向は以下のとおりである。社会インフラ分野への支援の比重が高い。次いで、水産分野、交通(海上交通)への支援の比重が高い。

表 4-20 DAC 諸国による分野別対ツバル援助(単位:US100 万ドル)

分野	1973-2001	2002	2003	2004	2005	2006
二国間援助合計	102.3	3.6	5.0	3.5	15.8	5.6
社会インフラ/社会サービス	34.0	1.9	1.1	2.4	2.3	3.0
教育	19.4	0.9	0.4	1.6	1.2	0.0
保健/人口	6.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
水供給/衛生環境	0.8	-	0.0	-	-	-
経済インフラ/サービス	18.1	0.5	0.9	0.4	8.7	0.2
エネルギー	1.0	0.0	-	0.2	8.6	-
運輸/通信	16.4	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2
生産セクター	27.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.6
農林水産業	25.7	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5
鉱工業/建設	0.5	-	-	-	-	0.1
貿易/観光	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マルチセクター	1.6	1.0	1.7	0.1	3.9	1.3
プログラム援助	18.8	-	-	0.1	0.6	0.3
食料援助	0.0	-	-	-	-	-
債務関連	0.0	-	-	-	-	-
人道援助	0.0	-	-	-	0.0	-
その他	2.7	0.0	1.1	0.0	0.1	0.3

出所: DAC データベースによる。

日本による二国間援助の動向は以下のとおりである。水産部門の比重が高いのが特徴である。近年、社会インフラ分野への支援も重視されている。

表 4-21 日本による分野別対ツバル援助(単位:US100 万ドル)

分野	1973-200					
	1	2002	2003	2004	2005	2006
二国間援助合計	40.1	0.4	0.4	0.8	9.1	1.7
社会インフラ/社会サービス	13.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.9
教育	6.3	-	0.0	0.0	0.0	-
保健/人口	6.3	0.0	-	0.0	-	-
水供給/衛生環境	0.0	-	0.0	-	-	-
経済インフラ/サービス	1.2	0.0	0.2	0.2	8.6	0.2
エネルギー	0.1	0.0	-	0.2	8.6	-
運輸/通信	1.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2
生産セクター	25.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
農林水産業	24.8	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
鉱工業/建設	0.1	-	-	-	-	0.1
貿易/観光	0.1	0.0	0.0	-	0.0	0.0
マルチセクター	0.6	0.1	-	-	0.0	0.0
プログラム援助	0.0	-	-	-	-	-
食料援助	0.0	-	-	-	-	-
債務関連	0.0	-	-	-	-	-
人道援助	0.0	-	-	-	-	-
その他	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.2

出所: DAC データベースによる。

■キリバス

表 4-22 キリバスの概要

面積 (km ²)	730	
人口 (1,000 人)	92.4	
首都	タラワ	
民族	ミクロネシア系(98%)のほか、若干のポリネシア系及びヨーロッパ人が居住	
言語	キリバス語及び英語が公用語	
宗教	ローマ・カトリックとプロテスタントが主な宗派	
政体	共和制	
議会	1 院制、46 議席(内 2 名は法務長官及びランビ島評議会代表者)、任期 4 年	
外交関係	オーストラリア、ニュージーランドを含む太平洋諸国との友好関係の維持・強化、経済自立の達成、財政収入の確保のため多様な国際関係を模索している。トン大統領は、2003 年 11 月台湾と外交関係を樹立。これに対して中国はキリバスと断交した。	
GDP (豪ドル 1,000)	81,911.0	
1 人当たり GNI (豪ドル)	1,639.2	
ODA の対 GNI 比	14.6%	
GDP 実質成長率	-5.2%	
物価上昇率	-1.5%	
海外直接投資	-	
主要産業	漁業、コプラの生産	
貿易総額 (豪ドル 1,000)	輸出	8,374.0
	輸入	84,223.0
主要貿易品目	輸出: コプラ、ココナッツ油、海草 輸入: 食品、輸送機器・機械、鉱物燃料	
失業率	2.25%	

出所: 外務省データ、経済指標については ADB データ 2006。

1. 中長期開発計画策定状況

キリバス政府の国家開発戦略 (2004 年-2006 年) では、以下の 6 項目の政策及び戦略を目標としている。

表 4-23 キリバス国家開発戦略における政策及び戦略

国家開発戦略（2004年－2006年）：6項目の政策・戦略
(1) 経済成長 (2) 富の公正なる分配 (3) 公共事業部門の改革実施 (4) 国民の教育・能力の向上 (5) 天然資源の持続的利用 (6) 財政積立準備金の保護と使用

この6項目に基づく、具体的な政策の実施内容としては、漁業を主とした経済開発と地方分権化、離島振興政策を進めている。(1)では離島漁業の振興が、(2)では離島におけるインフラの整備と住民の収入増加が、(5)では水産資源の有効利用及び気候変動の影響を緩和する土地利用の見直し等が、到達目標としてうたわれている。

2. 開発の進捗状況－安定したレント収入源を模索中

同国は、旧宗主国の英国からの経済援助に依存してきたが、経済の自立達成が最大の課題である。1979年に燐鉱石が枯渇して以来、漁業開発の促進、観光客の誘致等により新しい経済構造を模索しているが、その効果はあらわれておらず、マイナス成長となっている。なお、燐鉱石の残存埋蔵量は、6億豪ドルと推定される。

3. キリバスへの援助動向

DAC諸国による二国間援助の動向は以下のとおりである。社会インフラ分野、中でも教育への支援の比重が高く、近年、教育の比重も高まりつつある。次いで、マルチセクター（主に英国による支援）、水産分野への支援の比重が高い。

表 4-24 DAC 諸国による分野別対キリバス援助(単位:US100 万ドル)

分野	1973-2001	2002	2003	2004	2005	2006
二国間援助合計	290.5	6.6	11.2	16.9	27.5	13.6
社会インフラ/社会サービス	133.7	3.1	2.5	3.5	4.9	8.5
教育	87.7	2.1	1.6	2.7	1.0	2.3
保健/人口	0.6	0.1	0.1	0.1	2.8	1.4
水供給/衛生環境	16.1	0.4	0.0	-	0.0	0.0
経済インフラ/サービス	49.9	0.3	0.4	7.9	6.4	0.3
エネルギー	14.3	0.0	0.2	7.6	0.0	-
運輸/通信	34.5	0.3	0.2	0.3	6.3	0.3
生産セクター	56.8	1.1	1.3	0.8	10.3	0.8
農林水産業	44.1	1.0	1.1	0.6	10.3	0.8
鉱工業/建設	11.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
貿易/観光	0.9	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
マルチセクター	5.6	1.4	1.2	4.5	5.5	3.9
プログラム援助	30.2	-	-	-	-	-
食料援助	8.2	-	-	-	-	-
債務関連	0.0	-	-	-	-	-
人道援助	0.9	-	-	-	-	-
その他	13.4	0.7	5.7	0.0	0.4	0.2

出所: DAC データベースによる。

日本による二国間援助の動向は以下のとおりである。水産部門と社会インフラ分野への支援の比重が高い。

表 4-25 日本による分野別対キリバス援助(単位:US100 万ドル)

分野	1973-2001	2002	2003	2004	2005	2006
二国間援助合計	111.6	1.5	1.6	8.7	15.7	1.9
社会インフラ/社会サービス	20.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.9
教育	7.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
保健/人口	0.3	-	0.0	0.0	0.0	0.0
水供給/衛生環境	0.1	0.0	0.0	-	0.0	-
経済インフラ/サービス	36.1	0.1	0.3	7.8	5.0	0.2
エネルギー	11.8	0.0	0.2	7.6	0.0	-
運輸/通信	24.2	0.0	0.1	0.2	4.9	0.2
生産セクター	47.3	0.9	0.9	0.6	10.2	0.7
農林水産業	37.9	0.9	0.9	0.6	10.1	0.7
鉱工業/建設	9.3	0.0	-	0.0	-	0.0
貿易/観光	0.1	0.0	0.0	-	0.0	0.0
マルチセクター	0.3	0.1	-	0.1	0.0	0.0
プログラム援助	7.4	-	-	-	-	-
食料援助	7.4	-	-	-	-	-
債務関連	0.0	-	-	-	-	-
人道援助	0.0	-	-	-	-	-
その他	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0

出所: DAC データベースによる。